



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7762 URL https://www.citizen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 広報IR室担当 (氏名) 古川 敏之 TEL 042-468-4934
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	147,695	8.8	12,354	15.6	16,801	39.1	12,645	28.1
2022年3月期第2四半期	135,737	52.5	10,682	—	12,079	—	9,870	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 28,208百万円(155.2%) 2022年3月期第2四半期 11,055百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	43.15	—
2022年3月期第2四半期	31.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	415,788	261,304	60.6	861.14
2022年3月期	394,962	238,673	58.1	768.92

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 251,774百万円 2022年3月期 229,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	19.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	303,000	7.7	23,000	3.3	27,500	0.6	20,000	△9.7	68.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	294,000,000株	2022年3月期	314,353,809株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,627,993株	2022年3月期	16,137,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	293,078,645株	2022年3月期2Q	312,638,635株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、物価上昇の影響等を受けながらも、新型コロナウイルスの感染症拡大による経済活動の停滞からの正常化に伴い、個人消費は引き続き緩やかな持ち直しの動きが見られました。また、北米および欧州市場では、資源価格の高騰が進むなどインフレが加速し、各国において急速な金融引き締め対応が行われた結果、景気の下押し圧力に見舞われたことから回復は弱含みとなりました。アジア市場は、中国市場がロックダウンに伴う活動制限による個人消費の落ち込みを受け依然として停滞感の強い展開となったほか、その他のアジア地域も急激な物価上昇の影響を受け回復は弱いものに留まりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、主力の時計事業を中心に伸長し、売上高は1,476億円(前年同期比8.8%増)、営業利益は123億円(前年同期比15.6%増)と増収増益となりました。また、経常利益は168億円(前年同期比39.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益については126億円(前年同期比28.1%増)と、それぞれ増益となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、物価上昇に伴う節約志向の高まりも見られましたが、『The CITIZEN』をはじめとしたプレミアムブランドや『CITIZEN ATTESA』ブランド誕生35周年記念限定モデルなどが順調に推移し、前年並みの実績となりました。

海外市場のうち北米市場は、歴史的なインフレが進み先行き不透明感が強まる中、百貨店などの主要流通が堅調さを保ったほか、コロナ禍において制限されていたトラベル需要の回復を受けクルーズ船向けの販売も増加するなど、引き続き大きく売り上げを伸ばしました。欧州市場も同様に激しい物価高に見舞われる中、イギリスやドイツなどが堅調に推移し、増収となりました。アジア市場は、東南アジア、インドなどが上向きつつある一方で、中国においてロックダウンや移動制限の影響を大きく受けたことにより減収となりました。

一方、“BULOVA”ブランドは、主力の北米市場において百貨店向けやオンライン向けの販売が堅調に推移したほか、トラベル流通向け販売の回復も寄与し、増収となりました。

ムーブメント販売は、中国市場の落ち込み等により機械式ムーブメントの需要が減少したほか、アナログクォーツムーブメントは欧米市場での景気後退を懸念した慎重な動きとなり、減収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、世界的な物価上昇に伴う消費マインドの低下が懸念されながらも、取扱店舗の拡大に努めたことにより海外市場が好調に推移したほか、円安の進行も寄与し、売上高は733億円(前年同期比18.2%増)と、増収となりました。営業利益においては、売上高の上昇と継続的な収益性改善に向けた取り組みが寄与し、88億円(前年同期比82.0%増)と増益となりました。

(工作機械事業)

半導体をはじめとした部品不足の影響が長期化する中、国内市場は自動車メーカー各社の減産の影響を受け自動車関連が軟調だったものの、半導体や建機、住宅設備関連が好調に推移し、増収となりました。海外市場は、中国市場で実施されたロックダウンの影響により設備投資への慎重姿勢が広がった一方で、欧州および米州市場は景気の先行き不透明感が高まる中で引き続き医療関連等が堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では売上高は409億円(前年同期比6.8%増)と増収となりました。営業利益においては原材料価格や輸送費などの上昇に伴い、55億円(前年同期比6.1%減)と減益となりました。

(デバイス事業)

精密部品のうち自動車部品は、半導体不足の影響による自動車メーカーの減産の影響を受け減収となりました。水晶デバイスは継続してきた旺盛な需要に一部で一服感も見られましたが全体的に堅調に推移したほか、小型モーターも引き続き医療関連や半導体関連など幅広い分野から需要を獲得し、精密部品全体では横ばいとなりました。

オプトデバイスのうちチップLEDは、ゲーム機向け等が底堅く推移した一方、中国におけるロックダウン実施の影響等により車載向けや照明向けLEDが落ち込み、減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では売上高は229億円(前年同期比10.3%減)、営業利益は0億円(前年同期比98.5%減)と減収減益となりました。

(電子機器他事業)

情報機器は、半導体不足による部材調達や物流の遅延等の影響を受けましたが、フォトプリンターが一定数量を出荷できたことに加えPOSプリンターやバーコードプリンターも需要が回復し、増収となりました。健康機器は、体温計が前年度の新型コロナウイルスの感染症拡大による特需からの反動があったものの海外向けが堅調に推移したほか、健康意識の高まりを受け血圧計も安定的に推移し、増収となりました。

以上の結果、電子機器他事業全体では、売上高は104億円(前年同期比6.8%増)、営業利益は7億円(前年同期比0.3%増)と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ208億円増加し、4,157億円となりました。

資産のうち流動資産は、現金及び預金が93億円減少した一方で、棚卸資産が141億円、受取手形及び売掛金が68億円増加したこと等により、201億円の増加となりました。固定資産につきましては、建設仮勘定が14億円、建物及び構築物が4億円増加したこと等により、6億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が7億円、未払費用が25億円増加した一方で、退職給付に係る負債が33億円減少したこと等により18億円減少し、1,544億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、28億円の自己株取得や26億円の配当を行ったことにより株主資本が71億円増加したこと、為替換算調整勘定が160億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ226億円増加しました。

なお、101億円の自己株消却をしたことにより、利益剰余金と自己株式が減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、各国の経済活動再開の動きを受け回復傾向をたどった一方で、原材料価格の高騰や部材調達の遅れなどの不確定要素も生じており、依然として不透明感の強い状況で推移しています。

当社では、主力の時計事業が引き続き北米市場を中心に想定を上回り、“CITIZEN”ブランド、“BULOVA”ブランドが好調に推移しました。また、工作機械事業は引き続き高水準の受注を維持しているものの、部材費や輸送費の上昇が重荷となっています。デバイス事業においても同様にコスト高の影響が強いことや、中国市場の回復遅れを受け見通しを下回る水準となっています。

以上のことから、通期業績予想および通期セグメント別業績予想を下記の通り修正いたしました。

また、2023年3月期の配当予想につきましては業績予想及び株主還元方針を総合的に判断し、期末配当を4円引き上げ、年間配当金は34円となる予定です。

なお、第3四半期以降の為替レートにつきましては、1USD=140円、1EUR=140円を想定しています。

2023年3月期 通期連結業績予想の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (2022年8月12日)	百万円 293,500	百万円 22,500	百万円 26,000	百万円 19,000	円 銭 64.99
今回修正予想	303,000	23,000	27,500	20,000	68.41

2023年3月期 通期セグメント別業績予想の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	時計事業	工作機械 事業	デバイス 事業	電子機器他 事業	消去または 全社	合計
前回発表予想売上高 (2022年8月12日)	百万円 142,000	百万円 82,000	百万円 51,000	百万円 18,500	百万円 -	百万円 293,500
今回修正予想売上高	151,000	83,000	48,000	21,000	-	303,000
前回発表予想営業利益 (2022年8月12日)	11,500	12,800	2,900	800	▲5,500	22,500
今回修正予想営業利益	16,000	11,200	400	1,000	▲5,600	23,000

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,901	101,539
受取手形及び売掛金	49,308	56,164
電子記録債権	2,037	2,015
有価証券	—	10,000
商品及び製品	50,979	58,501
仕掛品	22,749	25,481
原材料及び貯蔵品	23,315	27,174
未収消費税等	2,661	2,303
その他	9,254	8,416
貸倒引当金	△1,069	△1,261
流動資産合計	270,139	290,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,893	41,316
機械装置及び運搬具（純額）	16,567	16,464
工具、器具及び備品（純額）	3,616	3,510
土地	10,371	10,419
リース資産（純額）	975	823
建設仮勘定	2,437	3,840
有形固定資産合計	74,862	76,373
無形固定資産		
ソフトウェア	3,879	3,934
リース資産	1	0
その他	954	897
無形固定資産合計	4,834	4,833
投資その他の資産		
投資有価証券	37,275	36,873
長期貸付金	184	178
繰延税金資産	5,894	5,314
その他	2,151	2,239
貸倒引当金	△236	△254
投資損失引当金	△144	△104
投資その他の資産合計	45,125	44,247
固定資産合計	124,823	125,453
資産合計	394,962	415,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,354	19,140
電子記録債務	13,910	13,924
設備関係支払手形	25	51
営業外電子記録債務	598	768
短期借入金	4,773	4,804
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,826	2,876
未払費用	10,604	13,171
賞与引当金	5,821	5,862
役員賞与引当金	279	—
製品保証引当金	1,181	1,165
環境対策引当金	1	—
事業再編整理損失引当金	362	111
資産除去債務	26	—
その他	10,571	9,328
流動負債合計	69,338	81,205
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	51,382	50,406
繰延税金負債	2,772	3,423
事業再編整理損失引当金	74	74
退職給付に係る負債	20,281	16,972
資産除去債務	49	49
その他	2,392	2,352
固定負債合計	86,951	73,277
負債合計	156,289	154,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,740	33,740
利益剰余金	145,912	145,671
自己株式	△8,225	△870
株主資本合計	204,076	211,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,977	8,307
為替換算調整勘定	16,646	32,688
退職給付に係る調整累計額	△394	△412
その他の包括利益累計額合計	25,228	40,583
非支配株主持分	9,367	9,530
純資産合計	238,673	261,304
負債純資産合計	394,962	415,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	135,737	147,695
売上原価	85,381	88,486
売上総利益	50,355	59,208
販売費及び一般管理費	39,672	46,854
営業利益	10,682	12,354
営業外収益		
受取利息	132	284
受取配当金	388	501
持分法による投資利益	358	584
助成金収入	320	131
為替差益	322	3,084
その他	198	280
営業外収益合計	1,721	4,864
営業外費用		
支払利息	152	146
自己株式取得費用	—	79
シンジケートローン手数料等	3	35
その他	168	155
営業外費用合計	324	417
経常利益	12,079	16,801
特別利益		
固定資産売却益	1,019	1,743
投資有価証券売却益	6	—
その他	83	238
特別利益合計	1,108	1,982
特別損失		
固定資産除却損	17	305
固定資産売却損	35	11
減損損失	6	670
事業再編整理損	85	20
割増退職金	15	5
新型コロナウイルス感染症による損失	162	4
その他	20	12
特別損失合計	344	1,031
税金等調整前四半期純利益	12,844	17,752
法人税等	2,850	5,261
四半期純利益	9,993	12,490
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	122	△155
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,870	12,645

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	9,993	12,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	718	△669
為替換算調整勘定	192	15,531
退職給付に係る調整額	111	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	39	874
その他の包括利益合計	1,062	15,717
四半期包括利益	11,055	28,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,891	28,001
非支配株主に係る四半期包括利益	164	207

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,844	17,752
減価償却費	5,732	5,647
引当金の増減額 (△は減少)	513	△625
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48	△3,543
受取利息及び受取配当金	△520	△785
支払利息	152	146
助成金収入	△320	△131
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
固定資産売却損益 (△は益)	△983	△1,731
固定資産除却損	17	305
減損損失	6	670
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,557	△1,460
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,296	△7,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,310	△3,317
その他	606	636
小計	16,448	5,820
利息及び配当金の受取額	509	803
利息の支払額	△151	△146
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,005	△5,294
助成金の受取額	320	131
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,121	1,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	8	—
有形固定資産の取得による支出	△4,837	△6,263
有形固定資産の売却による収入	2,118	1,804
無形固定資産の取得による支出	△965	△490
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	209	1
定期預金の預入による支出	△488	△7,030
定期預金の払戻による収入	34	2,060
その他	△53	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,976	△10,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△568	△1,000
長期借入金の返済による支出	△30	—
配当金の支払額	△782	△2,687
非支配株主への配当金の支払額	△7	△46
自己株式の取得による支出	△0	△2,924
その他	△183	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,573	△6,831

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,161	7,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,733	△7,840
現金及び現金同等物の期首残高	99,561	111,237
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	59	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,354	103,397

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2021年11月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,842,400株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,844百万円増加しました。また、2022年6月21日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月29日付けで、自己株式20,353,809株の消却を行った結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ10,199百万円減少しました。

なお、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が145,671百万円、自己株式が870百万円となっております。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△507百万円は、「定期預金の預入による支出」△488百万円、「定期預金の払戻による収入」34百万円、「その他」△53百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	62,067	38,309	25,550	9,809	135,737	—	135,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	27	714	335	1,120	△1,120	—
計	62,109	38,337	26,265	10,145	136,857	△1,120	135,737
セグメント利益	4,838	5,885	1,523	742	12,989	△2,306	10,682

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△2,306百万円には、セグメント間取引消去46百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,353百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	73,392	40,904	22,922	10,474	147,695	—	147,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	76	736	314	1,173	△1,173	—
計	73,436	40,981	23,659	10,789	148,868	△1,173	147,695
セグメント利益	8,805	5,525	22	744	15,097	△2,743	12,354

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△2,743百万円には、セグメント間取引消去53百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,796百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「デバイス事業」セグメントにおいて、機械装置及び運搬具等について670百万円の減損損失を計上しております。